

途上国に対する廃棄物国際協力について

株式会社エックス都市研究所
常務取締役 大野正人

途上国大都市における廃棄物問題の解決を難しくしている社会的な背景について考え、今後の廃棄物国際協力について述べてみたい。

途上国の都市関係者は、一様に必要な予算措置がなされないため廃棄物問題を解決できないという。それはそのとおりであるが、ではなぜ必要な予算措置ができないのか、また、廃棄物問題を解決する上で本当に予算が足りないのかといった疑問が湧く。

少ない経験ではあるが筆者が経験した都市では、比較的大きな予算措置がなされており、十分とは言えないが、他行政分野と比べて決して冷遇されているとはいえないケースが多かった。むしろ都市行政のなかで清掃の支出は、大きなウェイトを持っていて、それなりに予算措置されていたのである。

逆説めいた言い方になるが、実はこのことが問題解決の障害になっていることが多いと考えている。それは何故か。途上国での地方行政機関は、多数の雇用者を抱える最大の機関＝産業であり、国のお金の分配構造の末端での関係者の既得権益となっている。これを犯すことに対する抵抗感は極めて強く、このためその分配構造に組み込まれている清掃事業の合理化に対する動機が生まれにくいのである。

都市で通常行われているのは、実人数より多い人数が働いていることにした人件費の水増し操作、事業に必要な経費（メンテナンスや物品購入費）の水増しである。これは組織ぐるみで行われており、これを合理化することは地方政府、清掃部局の関係者にとって全くインセンティブにならない。

彼らにとっての廃棄物国際協力に村する期待は、外側からお金が入ってくること、また、それと関連して権益が拡大することである。確かに大きな都市では投資的資金の確保は大問題であり、その点を廃棄物国際協力に期待するのは当然とも言える。しかし、その外部からの協力のみでは問題解決には繋がらない。やはり、この問題解決には内部的な合理化努力による清掃業務の効率化が不可欠であるが、そのためには既得権益にしがみ

つくことの魅力を失わせることが必要である。しかし、内部の合理化努力と施設整備投資を同時に行うことが非常に困難なため、結局、破局的な事態を迎え、お金がないから仕方ないということになる。

世銀のコンサルタントは、この堂々巡りを一気に解決するためには清掃事業の民営化しかない結論付けたわけであるが、ほとんど成功していない。結局、その既得権益の利害関係者の抵抗を突破できないため、BOTなどを利用した民営化が進まない。この既得権益を壊した例としてマレーシアがあるが、それは大統領の独裁的な権力行使による民間化により新たな既得権益を作ったに過ぎない。

このように廃棄物国際協力の現場は、その社会的かつ政治的な利害の錯綜するところで、外部からのコンサルテーションで簡単に動くようなところではないのである。読者は、以上の話は日本でも同じではないかと思われるかも知れない。そのとおりなのである。



廃棄物処分場に群がるスカベンジャー

日本でも実際の社会的な要因を考慮しながら清掃事業が改善されてきた歴史を踏まえ、途上国の事情を十分に考慮した廃棄物国際協力が必要であろう。どのような協力が望ましいのか、また、できるのか。残念ではあるが今すぐ書ける回答を用意していないが、検討を継続し、別の機会にそれを発表したいと考えている。

(おおの まさと)